

### 避難解除地域での新たな地域支援

小林 祥（ワイルドライフマネジメント事業部 福島事業所）

#### 1. 住民主体の自立的な鳥獣被害対策

これまでで述べられていたように、福島第一原子力発電所事故に伴い、長期間の避難を余儀なくされた避難地域では、住民の帰還に向けた鳥獣被害対策の各種の取組が進められています。避難解除直後は、国や県、市町村が主体となり鳥獣被害対策を実施してきましたが、震災から 10 年以上が経過し住民の帰還が進む現在、継続的な対策を実施していくためには、行政による支援だけでなく地域住民が主体となった鳥獣被害対策が求められてきています。

WMOでは、福島県の事業を通じ、住民主体の自立的な鳥獣被害対策が実施できるよう地域支援を行っています。地域住民が主体となって集落ぐるみの鳥獣被害対策に取り組んでいくことは、この避難地域 12 市町村のみならず全国的に求められていることです。国内のいくつかの地域では既に行われていて、効果を上げているところもあります。しかし、この地域には、住民が強制的に避難を余儀なくされ、相当の期間「人」がいない状況であったという特有の事情があります。そのため、この地域での鳥獣被害対策支援に向けて特殊な事情を考慮したうえでの新しい地域支援のかたちを確立していく必要があります。

#### 2. 避難地域特有の問題

##### (1) 居住住民の少なさ

人が少ないこと。これがこの地域での住民による集落ぐるみの対策の実施に最も大きな障害となっていることかもしれません。住民の帰還状況は

地域によって異なり、居住率が6割程度まで回復している市町村もあれば、帰還困難区域が多く残る市町村の居住率は2割に満たないのが現状です（原子力被災自治体における住民意向調査；復興庁）。集落の環境整備や防除柵の設置など、鳥獣被害対策にはマンパワーが必要なものが多いです。少人数のみの集落では労力の分担ができず、やれることに限界があります。また、この地域には、12 市町村内にもととの家がありながら、避難解除後も福島市やいわき市といった避難先に住み続けている「通い」の人が多くいます。通いの人は週1回～月1回の頻度で通っていますが、そういった人たちにとって集落の被害や出没情報をリアルタイムで把握することは難しく、集落ぐるみの対策に関わる機会は限られてしまいます。もちろん、全国の各地と同様、住民の高齢化や若者がいないといった問題もあり、将来的な対策の持続性も不安視されています。

##### (2) 公助に支えられてきた過去

一般的に鳥獣被害対策における住民、集落、行政における役割は、それぞれ自助・共助・公助として整理されます（表1）。理想的な鳥獣被害対策はこの3つそれぞれが十分に機能している状態です。避難地域では、住民の帰還状況に応じて自助・共助・公助のそれぞれが占める割合が異なっています（図1）。避難指示が継続中、もしくは避難指示解除直後で住民の帰還が進んでいない地域では、自助・共助に比べて、公助が担う部分が大部分を占めているのです。もちろん早期の復興にむけて、

表1 鳥獣被害対策において住民、集落、行政のそれぞれが担う役割

自助	農地・住宅等の個人の財産への被害に対する防除やその設備の維持管理など、地域住民が個々で対策を実施する。
共助	集落において野生鳥獣の侵入の誘因となる竹林や放任果樹の除去、効果的な侵入防止柵の設置及び管理のほか、個々の地域住民の対策を集落において共同で実施する。
公助	潜在的な加害個体の除去、捕獲による個体数管理、公共用地である河川の整備等行政が主体となって対策を実施する。

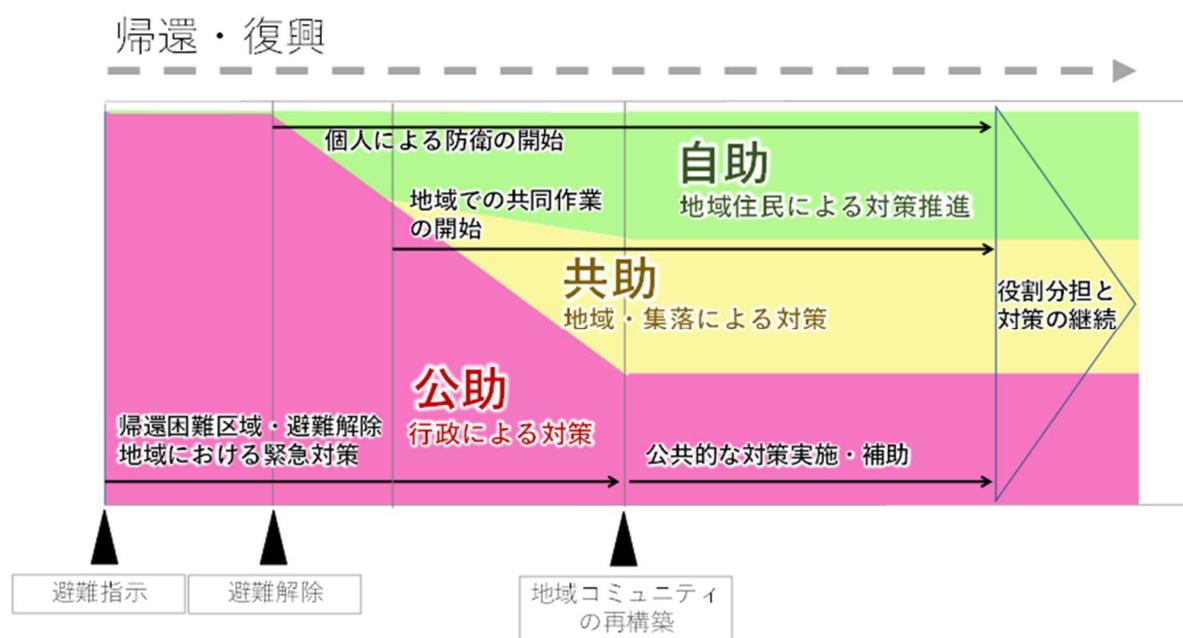


図1 鳥獣被害対策の中長期構想における自助・共助・公助（第二期避難12市町村におけるイノシシ対策のための広域戦略）

公助が果たす役割（行政による鳥獣被害対策）は非常に重要であったと思います。一方で住民の帰還が進んできた地域では、公助から自助・共助への転換が非常に難しくなっていると感じています。それは当初の公助の恩恵が大きすぎたがゆえに、住民の認識として鳥獣対策は行政がやるものという考えが強くあり、自分たちが中心となって鳥獣対策に取り組むという自助・共助の考え方が出にくくなってしまったのではないかと考えられます。そのため、今後この地域では、自助・共助の割合

を増加させる（住民・集落をサポートする）ような役割を、公助（行政）は求められていると思います。

### （3）住民にとっての鳥獣被害とは

避難地域において、鳥獣被害は住民の帰還や生活する上での障害の一つとなっています（図2）。私は業務の中で避難地域の住民の方とお話をする機会がありますが、「震災前はサルやイノシシはいなかった（こんなに多くは出没しなかった）。国

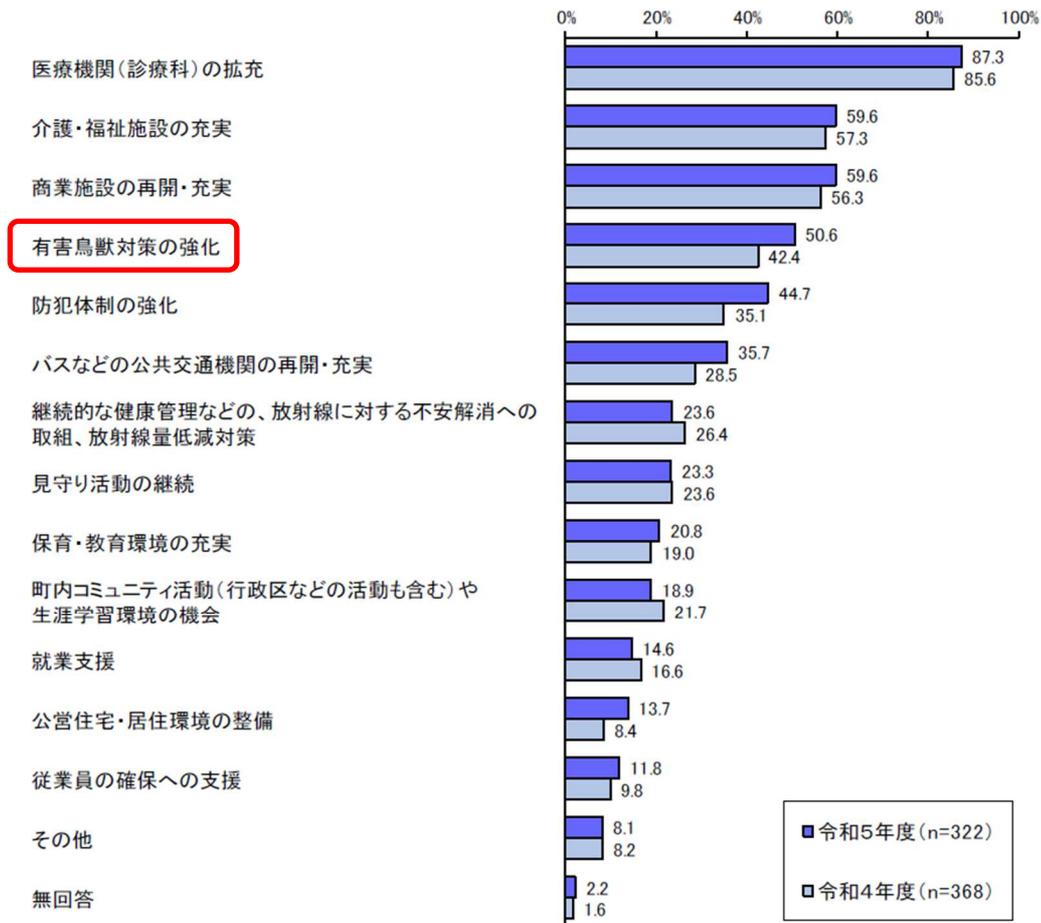


図2 浪江町内での今後の生活において必要だと感じていること(浪江町住民意向調査 調査結果)

のせいで私たちは避難させられたんだ。鳥獣被害対策は国が何とかしてくれるべきだろう。」このような話はよく聞きます。突然の原発事故により日常を奪われた悲しさや悔しさ、怒り。住民の鳥獣被害への認識には、そういった複雑な感情が入り込んでいると個人的には感じます。住民によっては直接、声に出さなくとも心の中に秘めている人は多いと思います。地域支援にあたり住民さんと近い関係を築くためには、私自身、震災を直接経験していない外の人間ですが、この土地の背景を知り、風土を知り、様々な考え方を知り、住民さんの心底にある感情に寄り添っていく必要があると感じています。

### 3. 現在取り組まれている地域支援

#### (1) 住民主体の体制構築を目指したモデル地区事業

福島県は2022年度より住民が主体となった自立的な鳥獣被害対策が実施できる持続可能な地域の体制構築を目的として、住民支援や実証試験を通じたモデル地区事業を実施しています。モデル地区は被害に困っている住民がいるか、協力できる住民がいるか、リーダーがいるかなどの基準をもとに12市町村内の2地区が選定されました。この2地区の住民の帰還状況と今後取り組もうと考えている地域支援の方向性についてご紹介します。

### ① 住民の帰還が進むA地区

A地区は比較的住民の帰還が進んでいる地区で、全世帯のうちおよそ9割の世帯が帰還し居住しています。高齢な住民も多いですが、草刈りといった地域活動では多くの住民が参加しています。震災や新型コロナウイルスの影響で、地域のイベント数は減少してしまったものの、区長の呼びかけもあり住民間のつながりは保たれています。この地区では研修会の開催やサルの追い払い指導など、

個人の知識、技術を高めるような地域支援を実施してきました。一方で集落柵の管理やサルの追い払い体制など、集落ぐるみで取り組むべき対策はさらに強化していく必要があります。地区全体では行事等への参加率は良いのですが、地区内でも鳥獣被害の発生状況にはばらつきがあることもあり、地区全体で協力して対策を取り組もうという共助の考え方はまだまだ浸透していません。

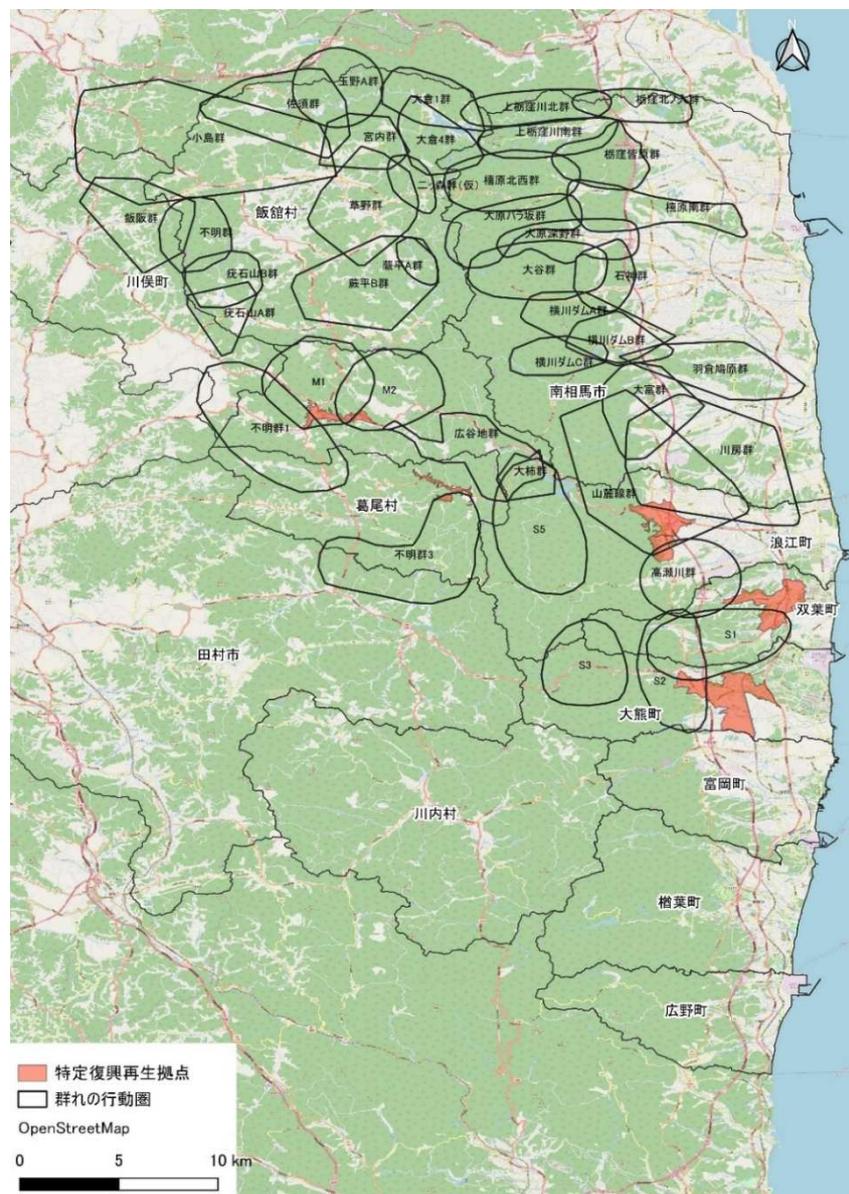


図3 避難地域12市町村のサル群れの生息分布  
(福島12市町村ニホンザル対策ハンドブック；復興庁, 2023)

## ② 住民の帰還が進んでおらず通いの人が多

### いB地区

A地区とは対照的に、住民の帰還があまり進んでおらず通いの人が多いのがB地区です。

通いの人たちの中には営農を行っている人もいますが、居住者と関わる機会はあまり多くはありません。このような状況であるため、営農している人の中でのコミュニティはあるものの、地域内の繋がりとしてはとても弱まっている状況です。回覧板もなく、住民間での連絡手段も途切れつつあるそうです。集落ぐるみで対策を実施しようにも人がいない、人と連絡が付かない。居住していないため、被害が顕在化しない。鳥獣被害対策の実働は居住者や営農している人に偏ってしまう。このような課題を抱えています。集落ぐるみの鳥獣被害対策の実施には、住民間でのコミュニケーションや集落のまとまりが必要不可欠です。そのため、直接的な鳥獣被害対策の支援の前に住民間でのコミュニティの再構築やマンパワー不足を外部人材で補うなどの支援が必要になってくるのかもしれない。

## (2) 特定復興再生拠点区域周辺でのニホンザル調査

「特定復興再生拠点区域」は帰還困難区域内の一部分において、2022年～2023年にかけて避難指示が解除され居住が可能になった地域です(図3)。この区域周辺では、ニホンザルの群れが多いことがわかっていますが、群れの規模や遊動域といった直接的な被害対策に必要な情報が不足しています。復興庁や福島県はこのような地域でのニホンザルの生息状況調査を実施しています。このような避難指示解除直後で住民の帰還があまり進んでいない地域では、公助として行政主体の鳥獣被害対策の取り組みが非常に重要です。

## 4. 最後に

最後に私自身の意気込みを語ります。WMOの福島事業所開所に合わせて、私は大学時代を含め10年近く住んでいた東京から、この避難地域12市町村に生活の拠点を移すことになりました。これまでは仕事で遠くからお邪魔させてもらっていた存在だった私ですが、今後はこの地域の住民の一人として地域の課題解決に取り組むことになります。自分の住む土地の鳥獣被害対策に取り組むこと、仕事としてこれ以上のやりがいは無いと思っています。そして、仕事に限らずここでの新しい生活に非常にワクワクしています。まだこちらにきて2か月ですが、日々色々な魅力を発見しています。地域を知ること、そして地域の魅力に気づくことが地域支援の第一歩であると考えています。ですので、ここ1年間の私の目標は「この地域を愛すること」です。